

# 国際金融危機頻発からの示唆：制度的欠陥について

宋 立 水

## 1. はじめに

2008年9月15日、リーマンショックをきっかけに、2007年夏ごろから次第に顕在化したアメリカサブプライムローン問題による金融不安が世界規模の国際金融危機に発展し、金融恐慌に止まらず、世界経済危機まで拡大していた。危機による影響と被害は20世紀20～30年代の大恐慌以上の規模に達している。

危機の原因について、様々な角度から分析されていたが、本文は、類似の金融危機が規模の大小を問わずに、繰り返し周期的に発生した歴史事実を念頭におき、その根本的な要因がこの国際通貨体制に内在していることを、論点として取り上げて議論していきたい。

20世紀の国際通貨体制は、これまで三つの時期を経過した。まず、1944年の「ブレットウッズ協定」は、米ドルが金と一定の価値関係で固定し、そして、各国の通貨が米ドルとペッグさせる通貨体制を作り、戦後国際通貨体制における米ドル基軸通貨の地位を確立した。この時期の各国通貨間の為替制度は、事実上の金本位体制下の固定相場制でした。1971年アメリカは突然ドルと金との兌換を停止するとの政策を発表したことによって、「ブレットウッズ協定」体制を動揺させた。一時的な政策調整との思惑もあったが、国際通貨体制が不安定の過度期を経過した後の1976年のジャマイカでの「キングストン合意」は、国際通貨体制の第二時代を作り上げた。「キングストン合意」は、米ドルと金との価値関係を離脱し、金の非通貨化と各国通貨間の為替制度を完全変動相場制と移行し、確定通貨価値形態のない不確実性の非常に高い「基軸のない基軸通貨自由化体制」の時代を作り上げた。1999年のEU地域経済統合の象徴としての地域通貨ユーロが発足した。ユーロの流通は、「基軸のない基軸通貨自由化体制」という国際通貨体系においての米ドル一極支配構造を動揺させ、この国際通貨体系の多元化時代へと変化し始めた。

上述したこの三つの時期を経過した国際通貨制度は、信用の保証のない米ドルを基軸通貨とした完全変動相場制と監督規制のない放任された投機マナー取引の自由化という三つの仕組みを一体化した体制になった。この体制に内在された矛盾は、周期的に国際通貨・金融危機を生み出す根本要因であり、国際金融システムの安定性を維持する制度的目的から遠く乖離させたと言えると思われる。

## 2. 信用安定の国際基軸通貨と米ドル通貨信用不安の制度的矛盾

各国通貨間の為替関係は、国際通貨体系において、最も重要な存在の一要素であるというまでもない。「ブレットウッズ協定」体制の基盤は、金との価値との関係を固定した上での米ドルと各国通貨との間の為替関係の安定<sup>1)</sup>であり、そして、その安定関係の維持は、国際通貨基金という国際組織の役目であり、さらに、安定した国際通貨体制によって世界経済の安定をさせることは、最終的な目的であるといえるが、実際、第二次世界大戦後の世界経済の復興と長期間の高度成長と繁栄は、この安定的な国際通貨制度による恩恵が非常に大きいということは、事実である。

ところが、一主権国家米ドルを世界基軸通貨として認めることは、米国ドルに特権を与えることになる。つまり、国際収支が赤字になる時、他の国の場合は、ドルか金を調達してその赤字を埋めるか、または支出を減らすしかできないが、米国の場合は、印刷機を回して紙幣を印刷すれば、その分の赤字を埋めることができる。

実際に、戦後50年代、米国はヨーロッパ諸国に戦後復興という名目の「マーシャルプラン」遂行し、約170億ドルの紙幣をばら撒いた。60年代に海外投資が加速し、ベトナム戦争拡大による戦争特需の調達のため、ドルを大量に発行させ、結局、アメリカが保有している金の数量を大きく上回るドルの発行を行っていた。

当時、フランスのドゴール大統領は、「アメリカは無利子で外国から借金できる、なぜなら、アメリカは借金を金ではなく、ドルで返し、ドルの発行はアメリカが自由に行っているからです」と、米ドルこの特権を指摘し批判した。1964年から、フランスは危機を意識し、ドルと金の交換を積極的に行い、1965年以後も継続した。さらに、ドゴール大統領はアメリカに保管している金をフランスに持ち帰ることも考えた。西ドイツもフランスと同じにドルと金の交換を行うようになった。

国際通貨基金は、ドル通貨の不安定性を補完するため、1969年にSDR（Special Drawing Rights = 特別引き出し権）<sup>2)</sup>を創設した。

この時期、アメリカが発行した通貨は余りにも保有している金の規模を何倍以上も上回っているから、ドルと金との兌換という義務を履行することには、不可能であった。この状況は1929年のアメリカ株式市場暴落をきっかけとした世界規模の金融危機とまったく同様であり、当時も米ドルの発行量は保有金の数量を大きく上回った結果、預金者が銀行へ駆けつけて預金を取り戻しようとする大恐慌と銀行の大量倒産を惹き起した。

1971年8月15日、当時の西ドイツ政府は、アメリカにドルと金の兌換を要求したところ、保有する金をこれ以上減少することに危機を感じたアメリカは、ドルと金との兌換を一時停止する政策を発表した。これは、米国による債務不履行宣言との本質に近いことであり、もっと深刻なことに、戦後「ブレットウッズ協定」体制の終焉を宣告したとの同じ意味であった。

「ブレットウッズ協定」は、超国家的な通貨を国際決済手段としてのケインズの構想を否定し、戦後世界金融システムにおけるアメリカドルの基軸通貨が国際決済手段として地位を確定することとした。しかし、このことは構造的な矛盾を作り出していた。その構図は、アメリカドルの世

界へ供給（基軸通貨としての役割を果たす）—アメリカの国際収支の赤字（赤字の規模はその供給の増加と共に増加）—国際収支赤字による基軸通貨への信認低下、というものである。つまり、「ドルが世界各国の外貨準備として保有されればされるほど、ドルに対する信頼は弱まるということになる」。これはいわゆるベルギーの経済学者バート・トリフィンが最初に指摘された「トリフィンのジレンマ」その通りとなっている<sup>3)</sup>。信用安定の世界基軸通貨としての米ドルはすでに信用保証がなくなり、非常に不安定の要素に変わってしまった。

### 3. 為替完全変動相場制度による国際経済均衡構造調整仮説の不確実性

1971年のニクソン危機は、「ブレットウッズ協定」体制の終焉をもたらした。その後、変動相場制へと過度し始まり、1976年のジャマイカでの「キングストン合意」により、金の国際的役割の停止が正式に確認され、国際通貨体制は、完全変動相場性に移行することとなった<sup>4)</sup>。アジア通貨危機以後、完全変動相場制は、ほぼ世界標準の一つとなった。

完全変動相場性の合理性は、抽象的に言えば、価格の変動により市場の需要と供給関係に数量的に影響を与え各国の国際収支の均衡を調整するという仮説によるものであろう。ところが、実際の現実として、完全変動為替制度が国際経済構造の均衡調整に関しての仮説がある以外に、証明された事実は現れていない。アメリカドルという通貨の発行が理論上自由で制約されていないという過剰発行という現実の条件においては、為替相場の市場に任せる自由変動は、果たして通貨間の需給関係の調整にどれほどの効果があるかは、疑問を持たざるをえないであろう<sup>5)</sup>。ということは、もし、実体経済との裏付け関係のある通貨取引だけ限定すれば、国際経済の構造的な均衡関係には、通貨の交換価値の変動によって、価格メカニズム通じる調整効果を期待できると考えられるが、実体経済との裏付けの関係のない通貨取引の数量は、大きければ大きいほど、実際に現在はこのような通貨取引は実体経済との裏付けのある取引数量の十数倍以上もあるから、完全為替相場の合理性に関する仮説は、成立しがたいものとなってしまったと考えてもよいであろう。ゆえに、完全変動相場性の合理性に関する仮説に対する逆の仮説を提起しても良いであろう。つまり、アメリカドルの国際基軸通貨過剰発行による過剰流動性は、通貨為替相場の完全変動による実体経済に対する価格調整メカニズムを自動崩壊させたという仮説である。別の言葉で言い換えると、信用破壊による為替調整仕組みの破壊ということである。

1976年の「キングストン合意」によって確立された完全変動相場性の国際通貨体制の歴史をみれば、世界の主要通貨米ドル基軸通貨との関係は、乱高下状態が続き、米ドルの毎日ほどの相場変動の下で、世界経済の構造均衡は達成していたところか、ずっと不均衡の状態が続き、世界経済が非常に不安定の中に置かれている。要するに、実体経済の不確実性を日増しに深刻化させてきた。

伝統の理論によれば、為替変動相場性の下で、各国が保有する外貨準備の需要が大幅に低下することとなる。ところが、現実として、まったく反対の現象が見られていた。各国の外貨準備は減少していくより寧ろ増えつつある。特に、1997年のアジア通貨危機以後、外貨準備が劇的に増加するようになった。さらに、外貨準備を源泉とする国家（政府）運用の基金がどんどん生まれ

るようになった。実際の状況を見るかぎり、巨額の外貨準備は、完全変動相場性の付き物のよう  
に生まれ、更に大義名分的な「完全変動相場制」のもとで、どこの国でも可能な限りに調整可能  
な「安定相場制」へと政策的に誘導する様々な形式の試みを行っていることは、事実である。

このような現象は、「安定相場制」への政策思考を表わし、各国政府が実体経済の安定成長を  
極力に保っていきたい政策目標の本能を反映しているであろう。一方、巨額の外貨準備の増加は、  
非通貨発行国が、信用のない通貨発行国の経済金融政策による自国の実体経済及び金融システム  
に対する予想外のショックから防衛し、日々に拡大している為替リスクをヘッジする装置として  
の思惑を反映していると考えられる。

完全変動相場制下、過剰発行し流動したいいわゆる実体経済との裏付けのないホットマネーは、  
激しい相場変動を仕掛けして、また、通貨間の金利差益を狙い、国際通貨取引市場の主体となっ  
た。この余剰流動性は、ますます大きくなり、巨大怪物のように、相場を乱高下させたり、弱い  
経済体の通貨を攻撃したりして、マネーによるマネーを生む金融体制を作り上げた。非通貨発行  
国、特に弱い経済体にとっては、この巨大怪物の脅威を備えるには、常に一定規模の外貨準備を  
用意しなければならない、と言う教訓を、特にアジア通貨危機によって得られた<sup>6)</sup>。

また、完全変動相場制下の信用のない基軸通貨過剰流動性は、巨大外貨準備所有国にとっては、  
常にその資産価値のリスクを意味している。外貨準備を源泉とした国家運営のファンドが設立さ  
れ、高いリターンを求め世界金融市場で資金を運用する状況は増えるようになった。さらに、こ  
の国家運営のファンドは、自国の金融市場を自衛する装置として運用することも考えられる。

ともかく、1970年代以後に移行した完全変動相場制は、国際経済の需給構造均衡関係を調整す  
る装置としての期待は、現実的に裏切られて、実体経済に対する不確実性を拡大させた上で、金  
融市場においても矛盾的な構造問題を更に深刻化させた。

#### 4. 市場原理主義志向による放任された金融取引自由化とその自由化による市場破壊

完全変動相場制に移行した1970年代後半以後、外国為替市場は、世界の余剰資金が何の制限も  
なく自由に取引「場」になった。そこから、数多くの技術手法を駆使し、更にインターネットなど  
情報技術の発展などの下で、様々なマネーでマネーを生むための金融派生商品が次々と開発さ  
れた。その取引規模はますます膨張した。2007年末現在、世界の金融派生商品名目総額は630万  
億米ドルで、世界 GDP 総額の11.81倍となった<sup>7)</sup>。ハイレバレッジ手段を駆使し、少ないマネー  
でその数倍、数十倍のマネーを動かして、マネーの増殖を狙うマネーゲームのような取引は、外  
国為替市場の自由化を契機として、次第に世界の金融市場及び商品市場の隅々まで広がり、やが  
て実体経済に脅威を与える「巨大怪物」のようなものとなった。

人間経済活動をスムーズに行い、その創造と活気のある繁栄を支える「金融」の本来の目的か  
ら乖離したマネー取引（仮想資本取引）が自由放任された結果、世界経済に大きな影響を与えた  
通貨危機・金融危機は、80年代以後何回も勃発した。それは1982年にメキシコから発したラテン  
アメリカ債務危機、1987年にアメリカの株式市場暴落、1990年に日本の株式市場暴落、1991年に年  
スウェーデンの金融危機、1992年にイギリスの通貨危機、1995年にメキシコの通貨危機、1997年

にアジア地域の通貨危機、1998年にロシア、ブラジル金融危機、1999年に日本の金融危機<sup>8)</sup>、2000年にアメリカ発で世界範囲のITバブル崩壊、など様々金融危機を取り上げられる。そして、2007～09年に国際金融システムが崩壊するまでのいわゆる「百年一度」ほどの大危機はとうとう勃発され、われわれはその真っ最中にその恐怖を経験している。このように通貨・金融危機が世界範囲で頻繁に発生することは、現在の国際通貨制度と金融システムには、欠陥が内包されていることを示唆しているといえよう。

経済の金融化、そして、金融取引の虚擬化は、すでに1970年代以後の世界経済の制度的特徴として、次第に形成されるようになった。

経済の金融化は、アメリカ経済の構造変化とアメリカ金融資本主義の利益を反映した結果であり、金融取引の虚擬化は、自由放任型資本主義市場経済が作り出した経済格差増幅による富の不均衡の拡大がその貨幣資本形成の背景となり、さらに金融資本と癒着したアメリカの政治体制は、巨大マネーの取引ゲームを自由放任させることを可能となった<sup>9)</sup>。

自由放任された巨大なマネーは、年間数パーセントの成長しかない経済に対して、常に数十パーセントのリターンを求めて、グローバル範囲でマネーゲームを科学的手法によって行っている。周期的にある箇所にマネーを集まり、様々な資産の価値を持ち上げ、そして、高く持ち上げた所で突然にそのマネーが手を引いて（「逆流」し）、その高い所に持ち上げた資産価値を一気にその本来の価値以下に投げ込む。このような何年間置きの周期的な資産価値の起伏運動を通して、一部のマネー「資本」は大きく儲ける他方、消えていくマネー「資本」はその代価とする。投機的マネー取引はゼロサムゲームのようにすべての多くのマネーを投機に巻き込んでいく。今の国際通貨体制は、このマネーゲームにステージを提供していると言っても過言ではない。

## 5. むすびに変えて

小論は、上述の通り、アメリカ発国際金融危機の発生は、第二次大戦後に確立された国際金融体制に内在的な問題による必然的な出来事であると認識している。つまり、今の国際金融制度の改革はなければ、類似の金融危機は、今後も周期ごとに再発するであろうと考えている。現在の国際金融制度に内包している矛盾は、主に三つが決定的に重要である。それは、すでに、上述の通り取り上げているが、その一は、一主権国家の通貨を国際基軸通貨とするところであるため、通貨発行国の金融・通貨政策と他国の経済事情との矛盾が常に生産されて、また、世界経済の不均衡という非常状態は、寧ろ常に存在する正常状態であるため、他国に基軸通貨需要に通貨を供給する基軸通貨発行国の国際収支が赤字化することは構造的制度的になることを避けられない。そして、基軸通貨発行国の国際収支赤字の規模の拡大に伴い、基軸通貨の価値減価は宿命として避けられない。結局、国際的に約束された基軸通貨と金との価値関係を保つことはできなくなる。その二、70年代以後、金と基軸通貨の価値関係がなくなったことによる通貨間の為替完全変動相場制に内包されている矛盾。第二次大戦後確立された新しい国際金融制度の重要な目的の一つは、実体経済の不確実性をコントロールできるような安定的な通貨関係の実現にある。国際通貨基金という国際機構の設立の目的もその目標達成のために役割を果たすことである。ところが、完全

変動相場制は、各国通貨間の関係を日々に変動することを許し、基軸通貨の信用基準価値がなくなり、さらに、貨幣の過剰流動性による経済勘定取引規模十数倍以上資本取引の自由化により、伝統的な為替変動理論が期待した国際経済均衡調整機能は不可能となる。さらに経済構造の均衡関係を為替変動による調整は、経済体双方の調整とすべきことであるが、結局、基軸通貨発行国以外の他の国による一方的な永遠に近い調整に終わり、世界の多くの国がこの通貨を基軸通貨とする以上、単方面による調整は無意味に近いであろう。一主権国家通貨を世界基軸通貨下の変動相場制は、通貨発行国対他の国との均衡関係は成立し難いという仕組みになっている。長期不安定の為替変動は制度の中に内包されていると考えられる。その三は、70年代以後の外国為替完全変動相場の制度の下で生まれた貨幣資本自由主義制度である。貨幣自由主義の生成は、国際金融制度の産物であり、アメリカ金融資本とアメリカ国家政治の癒着の産物でもある。マネーゲームのグローバル的に規制のなく自由放任的な展開は、今回国際金融危機発生 of 直接な要因であるが、それを可能となったのは、70年代以後の国際金融制度とアメリカの国家政治的体制によるものであるといっても良いであろう。

上述に取り上げたこの三つの制度的要素が、互いに関連して一つに仕組みに絡み合うことによって、国際金融危機を常に生産し、そして、周期的にその生産された金融危機は一定のマグマに溜まると、爆発することになる。

今回百年一度と言われている国際金融危機の発生は、世界範囲に金融システムを麻痺させ、実体経済を打撃し、失業、倒産、貿易及び経済活動の縮小、そして国家破産までの深刻状況を齎した。金融危機は、国際金融制度の改革を緊急な課題としてすでに要請されていることを意味している。

国際金融制度改革は、短期に終えるものではないが、5年ないし10年先の目標として取り上げる必要はあろう。つまり、次の危機発生 of 周期までには、制度改革をしなければならない。恐らく、国際金融制度の改革について、まず、超主権国家の世界的基軸通貨の創設は必要であろう。この点について、中国人民銀行総裁周小川の2009年3月に中国人民銀行ホームページに発表された同じ主旨の論文は、深く議論を起す意味があると思う。実は、同じことに、国際金融機関による信用創造に関しては、第二次大戦終戦中の1942年にケインズによって提案された経緯がある。ケインズは、超国家的な銀行の設立であることを指摘した上、国際通貨について、次のように提案している。すなわち、「この超国家的な世界銀行に対しては、金本位制は適用されず、この銀行はある一定の通貨ヘゲモニー（覇権）に組み込まれることもない。中央銀行としてのすべての特性を付与されたこの銀行は、各国の中央銀行間で超国家的な通貨を流通させる。「ユニオン」とよばれる。この中央銀行の中央銀行だけが、金を基軸にして価値を決まる国際通貨「バンコール」の口座管理にあたる。加盟国は、自国の金と引き換えに「バンコール」を受け取る。貸借残高には金利が発生するものとする。当座貸し越し枠をオーバーする際には、加盟国は「ユニオン」と合意上で交換比率の調整を行い、「ユニオン」の指導の下で調整政策を打ち出さなければならないものとする」。ケインズの提案は、先見の明があり、現実的には大きな意味を持っていると言える。今後、超主権国家の世界的基軸通貨の創設のための具体化作業を国際社会の共同参加の下で、進めていくことをしなければならない。その次は、完全変動相場制は、経済の不確実性の逡巡と安定性の保証、及び国際経済均衡関係調整という目的には、必ずしも、説得力のある

制度とは限らない。超主権国家の世界基軸通貨制度の下で、国際機関による管理変動相場制の導入は、国際経済構造均衡関係調整と実体経済の安定性の保証、そして、投機的な資本取引による不確実性のコントロールには有効な制度であろう。更に、過剰な貨幣資本取引に対する監督と規制は制度化することは、経済の金融化特徴の強い現代国際経済の安定運営には、各国の利益になるであろう。

## 注

- 1) この安定関係は、あくまでも基軸通貨としての米ドルと金との兌換関係の固定によって保障され、さらに、基軸通貨米ドルの発行者の義務とその所有者の権利は、国際条約によって約束されている。
- 2) SDR の価値は、4 大国・地域の国際通貨バスケット（加重平均）に基づいて決められ、IMF や一部の国際機関における計算単位として使われているが、創設に狙った国際計算と決済などの目的から見ると、必ずしもその役割を果たしたとは言えない。
- 3) 2009年9月現在、もし、金の価値をベースにして米ドルの価値を計算すると、米ドルの価値が約8分の1に暴落しないと、市場の金の価格（1トロイオンス＝1000ドル）と釣り合わない状態。逆に米ドルの価値基準を守るとしたら、金の市場価格を一気に1000ドルから8000ドルに暴騰しないと、FBRの全資産を裏付けられないこととなる（「日経ビジネス」2009年11月2日号）。どちらの場合でも、世界の市場は完全に崩壊することに違いないであろう。
- 4) 米、英、西独、仏、日などの主要国間通貨は完全変動相場制となり、その他の国の通貨は主要国通貨のどちらかにペッグし、管理変動相場制となることは、1997年のアジア通貨危機発生前の一般状況であった。管理変動相場制の国の多くは、アジア通貨危機後、やむを得ず、完全変動相場制に移行した。
- 5) アメリカの通貨ドルを基軸通貨という体制の下で、ドル札を印刷するほど自国通貨建てで外国から輸入できる特権（シニョレッツ）はアメリカの消費者を過剰消費に走らせた。その結果、世界的な経常収支の不均衡を作り出した。アメリカが印刷して発行した紙幣＝ドルがこのアメリカの経常収支の赤字を支えるため、今度再びアメリカに（債券か株式の形で）還流することになる。アメリカが金融危機発生後に、世界経済の不均衡に原因があることで、アメリカの不均衡（経常収支赤字）を支えている資金供給側に非難しているが、皮肉なのは、この不均衡の経済構造を作り出したのは、アメリカが過剰に自国通貨＝ドルを印刷し発行した結果で、現在の国際通貨制度によって内生されたものである。
- 6) 1997年7月、東南アジアタイ通貨の暴落を仕掛けて東アジア通貨危機を誘発した。ヘッジファンドがその成功した経験を香港でもう一度味を合いたいことで、巨額のマナーを駆使し香港の資本市場を仕掛けて攻撃した。ところが、香港は中国の巨額の外貨準備を後ろ盾にして、ヘッジファンドを大損させて香港資本市場安定の防衛に成功した。この世界を驚かせた通貨攻防戦の経験は、無秩序で自由放任状態に置かれた自国の資本市場の安全保障を守ることが、重要な課題となり、巨額の外貨準備が自衛手段として意味があることを示唆してくれるであろう。ただ、他方、信用なしの基軸通貨米ドルの保有が増えること自体は、その資産価値リスクの増大を意味しているため、制度的な矛盾は、ここでも表われている。
- 7) 80年代以後、金融工学が幅広く利用されるようになり、為替、債券、株式その他の「原資産」から派生的に作り出す複雑な金融派生商品市場は、アメリカ金融産業資本の主導の下で、世界的に形成され、アメリカ政府が進めた世界規模の金融自由化の潮流の中で、グローバル的に展開された。その結果、世界の様々な金融市場と投資家（機関投資家と個人投資家）が金融派生商品の取引を通じて、「世界規模のリスクの連鎖」は形成された。金融派生商品は、金融取引規制の回避とリスク移転を目的として作られ、スワップ、先物、オプションが中心である。金融派生商品市場については、①その取引の9割前後が監視監督のない場外取引である、②取引の9割前後が外国為替と金利関連の金融派

生商品であるという構造的特徴がある。

- 8) 日本はバブル崩壊後の処理が後れたことで、更にアジア通貨危機の影響を受け、銀行は破綻寸前に陥った。これを救済するため、日本政府が公的資金を800億ドル注入した。その条件として、大手銀行がリストラと合併を行い、受け入れた公的資金を返済していくこととなった。
- 9) アメリカの政治家が、金融市場と金融機関をキチント規制することができない大きな理由は、彼らが金融産業から政治資金やロビー活動によって、あまりにもひどく汚染されてしまっているからである、という指摘がある。（『経済』、2008年8月号、高田太久吉）。

更に共和党のアドバイザーの経験もあるアメリカの政治学者ケヴィン・フィリップス氏は、「アメリカの議会とホワイトハウスは、財界に人気のないことに手をつけたがらなかった。そして、金融・保険・不動産部門は、政治献金とロビー関連支出でナンバーワンである。……民主党の中で中道あるいは中道左派議員でさえ、保険・金融・ハイテク産業を含む、もっと自由主義的で機会主義的な企業から資金を獲得しなければならない。つまり、彼らは規制の対象である人々から資金をもらわなければならないのである」、と暴露部している。（『チャレンジ』、2002年9/10月号）。

#### 参考資料

1. NHK取材班、「マネー資本主義：暴走から崩壊への真相」、NHK出版、2009年
2. ジャック・アタリ著、林昌宏訳「金融危機後の世界」、作品社、2009年
3. 高田太久吉著、「金融恐慌を読み解く：過剰な貨幣資本はどこから生まれるのか」、新日本出版、2009年
4. 李格平著、「金融市場化改革中の貨幣市場」、社会科学文献出版社、2008年
5. 李楊主編、「中国金融発展報告（2008～2009）」、社会科学文献出版社、2009年
6. 周小川著、「国際通貨体制改革に関する考察」、中国人民銀行ホームページ、2009年
7. 「日経ビジネス」、日経BP社
8. 広瀬隆、「資本主義崩壊の首謀者たち」、集英社、2009年
9. ジョン・K・ガルブレイス著、村井章子訳、「大暴落1929」、日経BP社、2008年